

資料編

株 式 の 状 況	24
主要な経営指標等の推移	25
中 間 財 務 諸 表	26
損 益 の 状 況	33
預 金	37
貸 出 金	39
証 券 業 務	42
時 価 等 情 報	44
自己資本の充実の状況	46

株 式 の 状 況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
資 本 金	700	1,300	1,800	2,500

■ 大 株 主

(平成22年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	3,722	13.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.55
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,459	5.33
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	912	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	864	3.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	833	3.04
計	—	15,145	55.33

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回 次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経 常 収 益 (百万円)	5,701	5,372	5,308	11,412	10,861
経 常 利 益 (百万円)	395	139	382	334	538
中 間 純 利 益 (百万円)	231	61	207	—	—
当 期 純 利 益 (百万円)	—	—	—	171	259
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純 資 産 額 (百万円)	18,555	18,211	19,725	16,806	18,738
総 資 産 額 (百万円)	424,589	434,662	465,730	418,516	445,542
預 金 残 高 (百万円)	391,967	409,002	425,918	392,525	410,887
貸 出 金 残 高 (百万円)	304,861	324,130	330,201	323,687	325,824
有 価 証 券 残 高 (百万円)	83,556	79,368	93,276	60,068	86,625
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	681.29	670.56	727.36	618.72	690.64
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 金 額 (円)	8.48	2.27	7.65	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	—	—	—	6.31	9.54
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自 己 資 本 比 率 (%)	4.37	4.18	4.23	4.01	4.20
単体自己資本比率(国内基準) (%)	8.58	8.85	8.67	8.92	8.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,559	5,081	21,986	△13,990	11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,384	△17,607	△5,617	6,086	△24,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△74	△69	△72	△173	△148
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,531	7,876	23,474	20,471	7,178
従 業 員 数 (人)	529	549	539	512	533

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 従業員数については、就業人員数を表示しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第89期中 (平成21年9月30日)	第90期中 (平成22年9月30日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	8,105	30,203
コ ー ル ロ ー ン	10,300	—
買 入 金 銭 債 権	1	1
商 品 有 価 証 券	52	—
有 価 証 券	79,368	93,276
貸 出 金	324,130	330,201
外 国 為 替	120	160
そ の 他 資 産	983	1,184
有 形 固 定 資 産	13,302	13,519
無 形 固 定 資 産	102	100
繰 延 税 金 資 産	3,326	2,337
支 払 承 諾 見 返	366	256
貸 倒 引 当 金	△5,497	△5,511
資 産 の 部 合 計	434,662	465,730
負 債 の 部		
預 金	409,002	425,918
譲 渡 性 預 金	1,822	4,919
借 用 金	—	9,400
そ の 他 負 債	2,188	2,509
未 払 法 人 税 等	18	126
資 産 除 去 債 務	—	35
そ の 他 の 負 債	2,170	2,347
退 職 給 付 引 当 金	101	—
役員退職慰労引当金	192	246
睡眠預金払戻損失引当金	122	109
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,645
支 払 承 諾	366	256
負 債 の 部 合 計	416,450	446,005
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資 本 準 備 金	1,203	1,203
利 益 剰 余 金	12,005	12,285
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,609	10,889
固定資産圧縮積立金	483	479
別 途 積 立 金	9,775	9,975
繰 越 利 益 剰 余 金	350	434
自 己 株 式	△96	△113
株 主 資 本 合 計	15,612	15,876
その他有価証券評価差額金	△1,273	△13
土 地 再 評 価 差 額 金	3,872	3,862
評価・換算差額等合計	2,599	3,848
純 資 産 の 部 合 計	18,211	19,725
負債及び純資産の部合計	434,662	465,730

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経 常 収 益	5,372	5,308
資 金 運 用 収 益	4,721	4,802
(うち貸出金利息)	4,130	4,036
(うち有価証券利息配当金)	581	747
役 務 取 引 等 収 益	370	426
そ の 他 業 務 収 益	1	14
そ の 他 経 常 収 益	279	65
経 常 費 用	5,233	4,926
資 金 調 達 費 用	642	528
(うち預金利息)	637	519
役 務 取 引 等 費 用	364	356
そ の 他 業 務 費 用	—	0
営 業 経 費	3,233	3,356
そ の 他 経 常 費 用	991	684
経 常 利 益	139	382
特 別 損 失	41	48
固 定 資 産 処 分 損	18	4
減 損 損 失	22	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
税 引 前 中 間 純 利 益	97	333
法人税、住民税及び事業税	9	129
法 人 税 等 調 整 額	26	△2
法 人 税 等 合 計	35	126
中 間 純 利 益	61	207

(注) 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	2,500	2,500
当 中 間 期 変 動 額		
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	2,500	2,500
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,203	1,203
当 中 間 期 変 動 額		
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1,203	1,203
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,396	1,396
当 中 間 期 変 動 額		
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固定資産圧縮積立金		
前 期 末 残 高	485	481
当 中 間 期 変 動 額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当 中 間 期 末 残 高	483	479
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	9,775	9,775
当 中 間 期 変 動 額		
別途積立金の積立	—	200
当中間期変動額合計	—	200
当 中 間 期 末 残 高	9,775	9,975
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	355	482
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△67	△67
中 間 純 利 益	61	207
土地再評価差額金の取崩	—	10
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	—	△200
当中間期変動額合計	△4	△47
当 中 間 期 末 残 高	350	434
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	12,011	12,135
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△67	△67
中 間 純 利 益	61	207
土地再評価差額金の取崩	—	10
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	△6	150
当 中 間 期 末 残 高	12,005	12,285

	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△95	△108
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	△1	△4
当中間期変動額合計	△1	△4
当 中 間 期 末 残 高	△96	△113
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	15,620	15,730
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△67	△67
中 間 純 利 益	61	207
自己株式の取得	△1	△4
土地再評価差額金の取崩	—	10
当中間期変動額合計	△7	145
当 中 間 期 末 残 高	15,612	15,876
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△2,687	△865
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,413	852
当中間期変動額合計	1,413	852
当 中 間 期 末 残 高	△1,273	△13
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,872	3,872
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△10
当中間期変動額合計	—	△10
当 中 間 期 末 残 高	3,872	3,862
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	1,185	3,007
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,413	841
当中間期変動額合計	1,413	841
当 中 間 期 末 残 高	2,599	3,848
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	16,806	18,738
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△67	△67
中 間 純 利 益	61	207
自己株式の取得	△1	△4
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,413	841
当中間期変動額合計	1,405	987
当 中 間 期 末 残 高	18,211	19,725

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	97	333
減価償却費	197	213
減損損失	22	18
貸倒引当金の増減(△)	△109	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△149	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	△12
資金運用収益	△4,721	△4,802
資金調達費用	642	528
有価証券関係損益(△)	260	35
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	18	4
貸出金の純増(△)減	△443	△4,376
預金の純増減(△)	16,476	15,030
譲渡性預金の純増減(△)	△1,327	1,769
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	2,500
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	502	500
コールローン等の純増(△)減	△10,299	6,199
外国為替(資産)の純増(△)減	△19	△31
資金運用による収入	4,738	4,828
資金調達による支出	△795	△755
その他	106	△1
小計	5,220	22,047
法人税等の支払額	△138	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,081	21,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,199	△12,424
有価証券の売却による収入	1,513	5,670
有価証券の償還による収入	5,505	1,506
有形固定資産の取得による支出	△400	△349
有形固定資産の除却による支出	△11	△0
無形固定資産の取得による支出	△15	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,607	△5,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67	△67
自己株式の取得による支出	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	△72
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,595	16,296
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	7,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,876	23,474

● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 第90期中(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 第90期中(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

● 注記事項

(中間貸借対照表関係)

第90期中(平成22年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,991百万円、延滞債権額は15,090百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,302百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,383百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,829百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	9,611百万円
預け金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	393百万円
借入金	9,400百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券9,643百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,048百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,850百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,709百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
5,685百万円

(中間損益計算書関係)

第90期中(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	190百万円
無形固定資産	22百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額457百万円及び株式等償却49百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地 域	福岡県
主 な 用 途	遊休資産1ヵ所
種 類	土地
減損損失額	18百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第90期中(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合 計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	240	12	—	252	(注)
合 計	240	12	—	252	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月26日 取締役会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第90期中(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成22年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	30,203
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△6,729
現金及び現金同等物	23,474

(リース取引関係)

第90期中(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産	該当ありません。
(イ) 無形固定資産	該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	70百万円
合 計	70百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	55百万円
合 計	55百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	―百万円
合 計	―百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	15百万円
合 計	15百万円
・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1 年 内	14百万円
1 年 超	1百万円
合 計	16百万円
・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	
	―百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	7百万円
リース資産減損勘定の取崩額	―百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	―百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年 内	2百万円
1 年 超	9百万円
合 計	12百万円

(金融商品関係)

第90期中(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	30,203	30,203	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,099	3,660	△438
その他有価証券	88,554	88,554	―
(3) 貸出金	330,201		
貸倒引当金(*)	△5,506		
	324,694	330,239	5,544
資産計	447,552	452,658	5,106
(1) 預金	425,918	426,469	551
(2) 譲渡性預金	4,919	4,919	0
(3) 借入金	9,400	9,400	―
負債計	440,237	440,788	551
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

残存期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*)1	604
②組合出資金(*)2	18
合 計	622

(*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*)2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（ストック・オプション等関係）

第90期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

第90期中（平成22年9月30日現在）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
前事業年度末残高（注）	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額（△は減少）	0百万円
当中間会計期間末残高	<u>35百万円</u>

（注）当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

（セグメント情報等）**【セグメント情報】**

第90期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当中間会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

第90期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第90期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第90期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第90期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

該当ありません。

（持分法損益等）

第90期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

（1株当たり情報）

		第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり純資産額	円	727.36
1株当たり中間純利益金額	円	7.65

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第90期中 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	19,725
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	19,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千 株	27,118

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	207
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	207
普通株式の中間期中平均株式数	千 株	27,123

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は4,245百万円、役務取引等収支は69百万円、その他業務収支は13百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は28百万円、役務取引等収支は0百万円、その他業務収支は1百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	4,016	62	4,078	4,245	28	4,274
うち資金運用収益	4,659	91	4,750 ²⁸	4,774	44	4,818 ¹⁶
うち資金調達費用	642	28	670 ²⁸	528	16	544 ¹⁶
役 務 取 引 等 収 支	4	0	5	69	0	69
うち役務取引等収益	367	2	370	423	2	426
うち役務取引等費用	362	2	364	354	2	356
そ の 他 業 務 収 支	0	1	1	13	1	14
うちその他業務収益	0	1	1	13	1	14
うちその他業務費用	—	—	—	0	—	0
業 務 粗 利 益	4,021	64	4,085	4,328	30	4,358
業 務 粗 利 益 率	1.95%	1.02%	1.98%	1.97%	0.66%	1.99%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利 益 率

(単位：%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.06	0.16
純資産経常利益率	1.58	3.96
総資産中間純利益率	0.02	0.09
純資産中間純利益率	0.70	2.15

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.23	1.46	2.26	2.15	0.98	2.16
資 金 調 達 原 価	1.83	0.79	1.84	1.73	0.84	1.74
総 資 金 利 鞘	0.40	0.67	0.42	0.42	0.14	0.42

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(12,335) 416,288	(28) 4,659	2.23	(8,864) 441,940	(16) 4,774	2.15
うち貸出金	319,526	4,130	2.57	323,793	4,036	2.48
うち商品有価証券	76	0	0.99	67	0	1.05
うち有価証券	68,104	489	1.43	83,545	703	1.67
うちコールローン	14,804	8	0.12	16,644	9	0.11
うち預け金	1,440	0	0.13	9,024	9	0.19
資 金 調 達 勘 定	408,240	642	0.31	433,760	528	0.24
うち預金	405,974	636	0.31	424,042	519	0.24
うち譲渡性預金	2,260	5	0.49	3,007	5	0.38
うち借入金	—	—	—	6,704	3	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期673百万円、平成22年9月期785百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	12,445	91	1.46	9,017	44	0.98
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	12,300	91	1.47	8,842	44	0.99
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	26	0	1.94	16	0	1.06
資 金 調 達 勘 定	(12,335) 12,456	(28) 28	0.46	(8,864) 9,026	(16) 16	0.35
うち預金	121	0	0.33	162	0	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	416,398	4,721	2.26	442,093	4,802	2.16
うち貸出金	319,526	4,130	2.57	323,793	4,036	2.48
うち商品有価証券	76	0	0.99	67	0	1.05
うち有価証券	80,404	580	1.44	92,387	747	1.61
うちコールローン	14,804	8	0.12	16,644	9	0.11
うち預け金	1,466	1	0.16	9,041	9	0.20
資 金 調 達 勘 定	408,361	642	0.31	433,922	528	0.24
うち預金	406,095	637	0.31	424,204	519	0.24
うち譲渡性預金	2,260	5	0.49	3,007	5	0.38
うち借入金	—	—	—	6,704	3	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期673百万円、平成22年9月期785百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	137	△371	△234	277	△161	115
うち貸出金	222	△315	△92	53	△147	△93
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	△32	△71	△104	129	83	213
うちコールローン	△0	△28	△28	1	△0	0
うち預け金	△0	△1	△1	7	0	8
支払利息	20	△129	△108	30	△145	△114
うち預金	27	△135	△108	22	△140	△117
うち譲渡性預金	△10	9	△0	1	△1	0
うち借入金	—	—	—	3	—	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9	△34	△25	△16	△30	△46
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	8	△34	△25	△17	△29	△46
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	2	△1	1	△6	△6	△12
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	139	△401	△262	279	△198	80
うち貸出金	222	△315	△92	53	△147	△93
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	△24	△105	△129	96	69	166
うちコールローン	△0	△28	△28	1	△0	0
うち預け金	△0	△1	△1	7	0	7
支払利息	20	△129	△109	30	△145	△114
うち預金	27	△135	△108	22	△140	△117
うち譲渡性預金	△10	9	△0	1	△1	0
うち借入金	—	—	—	3	—	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成21年9月期	平成22年9月期
1,106	1,146

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成21年9月期	平成22年9月期
953	1,070

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	367	2	370	423	2	426
うち預金・貸出業務	49	—	49	49	—	49
うち為替業務	179	2	182	178	2	181
うち証券関連業務	28	—	28	40	—	40
うち代理業務	22	—	22	28	—	28
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	20	—	20
うち保証業務	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 費 用	362	2	364	354	2	356
うち為替業務	42	2	45	43	2	45

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	1	1	—	1	1
国債等債券売却損益	—	—	—	13	—	13
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
合 計	0	1	1	13	1	14

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
給 料 ・ 手 当	1,515	1,623
退 職 給 付 費 用	153	129
福 利 厚 生 費	21	19
減 価 償 却 費	197	213
土地建物機械賃借料	185	208
営 繕 費	40	33
消 耗 品 費	66	57
給 水 光 熱 費	31	31
旅 費	7	8
通 信 費	70	66
広 告 宣 伝 費	25	46
租 税 公 課	173	161
そ の 他	742	757
計	3,233	3,356

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成21年9月期				平成22年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	408,876	125	409,002	99.56	425,757	160	425,918	98.86
うち流動性預金	138,968	106	139,075	33.85	145,331	144	145,476	33.77
うち定期性預金	267,672	19	267,691	65.16	278,162	15	278,177	64.57
う ち そ の 他	2,235	－	2,235	0.55	2,263	－	2,263	0.52
譲 渡 性 預 金	1,822	－	1,822	0.44	4,919	－	4,919	1.14
総 合 計	410,699	125	410,825	100.00	430,677	160	430,837	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成21年9月期				平成22年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	405,974	121	406,095	99.45	424,042	162	424,204	99.30
うち流動性預金	135,687	95	135,783	33.25	141,310	145	141,456	33.11
うち定期性預金	269,136	25	269,162	65.92	281,716	16	281,733	65.95
う ち そ の 他	1,150	－	1,150	0.28	1,014	－	1,014	0.24
譲 渡 性 預 金	2,260	－	2,260	0.55	3,007	－	3,007	0.70
総 合 計	408,235	121	408,356	100.00	427,049	162	427,212	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	304,789	74.52	315,946	74.18
法 人	85,203	20.83	88,933	20.88
そ の 他	19,009	4.65	21,037	4.94
合 計	409,002	100.00	425,918	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金です。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
残 高	571	577

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	平成21年9月期	55,177	34,626	96,927	48,930	23,165	1,978	260,805
定 期 預 金	平成22年9月期	68,349	42,523	87,002	45,185	27,194	1,626	271,882
うち 固 定 金 利	平成21年9月期	55,158	34,625	96,926	48,928	23,154	1,978	260,772
定 期 預 金	平成22年9月期	68,335	42,523	87,001	45,174	27,192	1,626	271,854
うち 変 動 金 利	平成21年9月期	18	1	0	1	11	－	33
定 期 預 金	平成22年9月期	14	－	0	11	1	－	27

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成21年9月期	平成22年9月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり預金額 (百万円)	9,959	10,419
従 業 員 数 (人)	556	547
従業員1人当たり預金額 (百万円)	734	780

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸 出 金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類				平成21年9月期			平成22年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	付	形	7,781	—	7,781	7,829	—	7,829
	手 形 手 貸	付	付	17,197	—	17,197	18,829	—	18,829
	証 書 貸	付	越	281,409	—	281,409	287,892	—	287,892
	当 座 貸	付	越	17,742	—	17,742	15,649	—	15,649
	合 計			324,130	—	324,130	330,201	—	330,201

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類				平成21年9月期			平成22年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	付	形	7,924	—	7,924	8,283	—	8,283
	手 形 手 貸	付	付	17,085	—	17,085	17,996	—	17,996
	証 書 貸	付	越	278,501	—	278,501	284,097	—	284,097
	当 座 貸	付	越	16,014	—	16,014	13,415	—	13,415
	合 計			319,526	—	319,526	323,793	—	323,793

■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

		期 間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		期 別								
貸 出 金		平成21年9月期		33,746	29,495	41,968	33,557	167,619	17,742	324,130
		平成22年9月期		39,403	30,536	35,811	30,528	178,271	15,649	330,201
	う ち 変 動 金 利	平成21年9月期			8,937	13,403	10,855	55,655	197	
		平成22年9月期			8,002	9,702	9,154	51,557	128	
	う ち 固 定 金 利	平成21年9月期			20,557	28,564	22,702	111,964	17,545	
		平成22年9月期			22,533	26,108	21,373	126,713	15,520	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成21年9月30日		平成22年9月30日	
				貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券 債 権 商 品 不 動 産 そ の 他 (小 計) 保 証 用 信 用		132	－	129	－		
		49	－	41	－		
		－	－	－	－		
		85,110	126	89,208	89		
		5,418	82	4,996	42		
		(90,710)	(209)	(94,376)	(132)		
	140,753	－	139,871	－			
	92,666	156	95,953	124			
合 計				324,130	366	330,201	256
(うち劣後特約付貸出金)				(－)		(－)	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	136,168	42.01	141,096	42.73
運転資金	187,962	57.99	189,104	57.27
合 計	324,130	100.00	330,201	100.00

業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,551	324,130	100.00	26,598	330,201	100.00
製造業	1,072	20,620	6.36	1,048	19,634	5.95
農業、林業	26	236	0.07	21	153	0.05
漁業	5	75	0.02	4	44	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,946	0.60	9	1,861	0.56
建設業	2,573	39,863	12.30	2,565	39,107	11.84
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2,341	0.72	2	2,385	0.72
情報通信業	117	3,737	1.15	119	3,818	1.16
運輸業、郵便業	291	11,714	3.62	293	12,679	3.84
卸売業、小売業	2,429	38,257	11.80	2,358	37,149	11.25
金融業、保険業	88	15,730	4.86	74	14,150	4.28
不動産業、物品賃貸業	963	54,059	16.68	970	58,503	17.72
各種サービス業	3,147	44,367	13.69	3,266	48,233	14.61
地方公共団体	5	8,723	2.69	6	10,636	3.22
その他	16,824	82,456	25.44	15,863	81,843	24.79
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	27,551	324,130		26,598	330,201	

中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高(A)	27,551	324,130	26,598	330,201
中小企業等貸出金残高(B)	27,503	295,111	26,553	299,188
総貸出に占める比率(B/A)	99.82	91.04	99.83	90.60

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人ローン残高	54,020	54,086
うち住宅ローン残高	36,729	37,723

特定海外債権残高

・平成21年9月30日現在 該当ありません。

・平成22年9月30日現在 該当ありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 貸 率	78.92	—	78.89	76.67	—	76.64
期 中 平 均 預 貸 率	78.27	—	78.24	75.82	—	75.79

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成21年9月期	平成22年9月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり貸出金 (百万円)	7,793	7,897
従 業 員 数 (人)	556	547
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	574	591

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成21年9月期					平成22年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2,864	2,712	—	2,864	2,712	2,497	2,435	—	2,497	2,435
個 別 貸 倒 引 当 金	2,742	2,785	520	2,222	2,785	2,974	3,075	418	2,555	3,075
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,607	5,497	520	5,087	5,497	5,471	5,511	418	5,053	5,511

■ 貸出金償却額

（単位：百万円）

平成21年9月期	平成22年9月期
0	0

■ 金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
平成21年9月30日	9,822	4,577	1,909	16,309
平成22年9月30日	11,164	5,960	1,302	18,427

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（中間貸借対照表計上額）で区分されております。

- 破 産 更 生 債 権 及 び
これらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危 険 債 権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要 管 理 債 権 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正 常 債 権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

なお、平成21年9月30日の正常債権額は308,446百万円、平成22年9月30日の正常債権額は312,272百万円であります。

■ リスク管理債権

（単位：百万円）

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合 計
平成21年9月30日	2,463	11,870	—	1,909	16,243
平成22年9月30日	1,991	15,090	—	1,302	18,383

（注）1. 破 綻 先 債 権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

4. 貸 出 条 件 緩 和 債 権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成21年9月期	5,007	8,796	6,859	—	—	7,497	—	28,160
	平成22年9月期	—	5,781	—	—	31,427	7,564	—	44,773
地 方 債	平成21年9月期	—	2,616	—	—	104	—	—	2,720
	平成22年9月期	1,708	885	179	—	486	—	—	3,259
短 期 社 債	平成21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成21年9月期	2,448	4,441	4,151	1,019	11,670	938	—	24,669
	平成22年9月期	617	7,059	1,878	1,191	12,719	1,390	—	24,858
株 式	平成21年9月期							8,572	8,572
	平成22年9月期							7,648	7,648
そ の 他 の 証 券	平成21年9月期	3,000	2,240	1,976	—	3,047	2,000	2,980	15,244
	平成22年9月期	—	5,319	1,000	1,012	—	2,000	3,403	12,735
う ち 外 国 債 券	平成21年9月期	3,000	2,240	1,976	—	3,047	2,000	—	12,264
	平成22年9月期	—	5,319	1,000	1,012	—	2,000	—	9,332
う ち 外 国 株 式	平成21年9月期							—	—
	平成22年9月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成21年9月期				平成22年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	28,160	—	28,160	35.48	44,773	—	44,773	48.00
地 方 債	2,720	—	2,720	3.43	3,259	—	3,259	3.50
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	24,669	—	24,669	31.08	24,858	—	24,858	26.65
株 式	8,572	—	8,572	10.80	7,648	—	7,648	8.20
そ の 他 の 証 券	2,980	12,264	15,244	19.21	3,403	9,332	12,735	13.65
う ち 外 国 債 券		12,264	12,264	15.45		9,332	9,332	10.00
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	67,103	12,264	79,368	100.00	83,944	9,332	93,276	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成21年9月期				平成22年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	27,070	—	27,070	33.67	42,986	—	42,986	46.53
地 方 債	2,667	—	2,667	3.32	3,127	—	3,127	3.38
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	23,393	—	23,393	29.09	23,903	—	23,903	25.87
株 式	10,871	—	10,871	13.52	8,978	—	8,978	9.72
そ の 他 の 証 券	4,101	12,300	16,401	20.40	4,550	8,842	13,392	14.50
う ち 外 国 債 券		12,300	12,300	15.29		8,842	8,842	9.57
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	68,104	12,300	80,404	100.00	83,545	8,842	92,387	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 証 率	16.33	9,740.25	19.31	19.49	5,822.15	21.65
期 中 平 均 預 証 率	16.68	10,157.02	19.68	19.56	5,453.55	21.62

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	600	500
合 計	600	500

（注）地方債の中に非公募債の引受は該当ありません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

（単位：百万円）

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	662	142
地 方 債 ・ 政 保 債	300	190
証 券 投 資 信 託	893	1,414
合 計	1,855	1,747

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
商 品 国 債	3	47
商 品 地 方 債	3	76
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	6	123

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
商 品 国 債	41	20
商 品 地 方 債	34	46
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	76	67

時 価 等 情 報

■ 有 価 証 券 関 係

※ 1. 中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

I. 前中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	5,000	4,547	△452

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年9月30日			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	8,985	7,997	△987
債 券	55,292	55,551	259
国 債	27,849	28,160	311
地 方 債	2,667	2,720	53
社 債	24,775	24,669	△105
そ の 他	11,642	10,232	△1,409
合 計	75,920	73,781	△2,138

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式等については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年9月期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。平成21年9月期における減損処理額は、株式202百万円であります。有価証券の減損処理については、中間決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成21年9月30日	
そ の 他 有 価 証 券	574
非 上 場 株 式	12
そ の 他	

II. 当中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年9月30日				
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—
	そ の 他	999	1,000	1
	小 計	999	1,000	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	100	98	△1
	そ の 他	3,000	2,561	△438
	小 計	3,100	2,660	△439
合 計		4,099	3,660	△438

2. その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年9月30日				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,433	1,095	338
	債 券	71,868	69,444	2,424
	国 債	44,773	43,244	1,529
	地方債	3,259	3,209	50
	社 債	23,835	22,990	845
	そ の 他	3,937	3,900	37
	小 計	77,240	74,439	2,800
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,610	7,238	△1,627
	債 券	923	961	△38
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	923	961	△38
	そ の 他	4,780	5,937	△1,157
	小 計	11,314	14,137	△2,823
合 計		88,554	88,577	△22

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年9月期における減損処理額は、株式49百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

（追加情報）

従来、有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行い、また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っていましたが、平成22年9月期より金融環境の変化等をふまえ、減損判定基準を変更しております。

具体的には、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要 注 意 先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正 常 先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、この変更により有価証券の減損処理額は、335百万円減少しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

・平成21年9月30日現在 該当ありません。 ・平成22年9月30日現在 該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

・平成21年9月30日現在 該当ありません。 ・平成22年9月30日現在 該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評 価 差 額	△2,138	△22
その他有価証券	△2,138	△22
その他の金銭の信託	—	—
（＋）繰延税金資産	864	9
（△）繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,273	△13

■ デリバティブ取引関係

I. 前中間会計期間末

1. 取引の時価等に関する事項

（1）金利関連取引 （2）通貨関連取引 （3）株式関連取引 （4）債券関連取引 （5）商品関連取引 （6）クレジットデリバティブ取引

・平成21年9月30日現在 該当ありません。

II. 当中間会計期間末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）金利関連取引 （2）通貨関連取引 （3）株式関連取引 （4）債券関連取引 （5）商品関連取引 （6）クレジットデリバティブ取引

・平成22年9月30日現在 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連取引 （2）通貨関連取引 （3）株式関連取引 （4）債券関連取引

・平成22年9月30日現在 該当ありません。

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

■ 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,203	1,203
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,396	1,396
	その他利益剰余金	10,609	10,889
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (Δ)	96	113
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (Δ)	67	67
	その他有価証券の評価差損 (Δ)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (Δ)	—	—
	のれん相当額 (Δ)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	—	—
	繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (Δ)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	15,544	15,808
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,936	2,928
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,399	1,443
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
	計	4,336	4,372
	うち自己資本への算入額 (B)	4,336	4,372
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	50	150
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	19,831	20,030
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	207,617	214,879
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	623	483
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	208,241	215,363
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	15,751	15,608
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,260	1,248
計 (E) + (F) (H)		223,993	230,972
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$		8.85%	8.67%
(参考) Tier1比率= $\frac{A}{H} \times 100$		6.93%	6.84%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	233	9	239	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	726	29	866	34
地方三公社向け	458	18	711	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,383	135	3,665	146
法人等向け	71,843	2,873	79,741	3,189
中小企業等向け及び個人向け	49,991	1,999	49,864	1,994
抵当権付住宅ローン	13,984	559	13,731	549
不動産取得等事業向け	34,567	1,382	36,974	1,478
三月以上上延滞等	2,676	107	1,322	52
取立未済手形	5	0	6	0
信用保証協会等による保証付	3,988	159	3,207	128
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	8,399	335	7,747	309
上記以外	17,359	694	16,801	672
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	207,617	8,304	214,879	8,595
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	623	24	483	19
合 計	208,241	8,329	215,363	8,614

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成21年9月期末	平成22年9月期末
基 礎 的 手 法	630	624

3. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
自 己 資 本 比 率	8.85	8.67
基 本 的 項 目 比 率	6.93	6.84

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
信 用 リ ス ク （ 標 準 的 手 法 ）	8,329	8,614
総 所 要 自 己 資 本 額	8,959	9,238

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高	
				うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券		平成21年9月期末	平成22年9月期末
		平成21年9月期末	平成22年9月期末	平成21年9月期末	平成22年9月期末	平成21年9月期末	平成22年9月期末		
地 域	国 内 計	403,167	428,520	347,563	355,627	55,604	72,892	3,723	2,933
	国 外 計	12,264	9,334	0	2	12,264	9,332	—	—
地 域 別 計		415,431	437,854	347,563	355,629	67,868	82,224	3,723	2,933
業 種	製 造 業	23,111	22,270	22,602	21,735	508	535	647	716
	農 業 , 林 業	236	153	236	153	—	—	—	—
	漁 業	245	244	245	244	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	2,056	1,947	2,056	1,947	—	—	—	—
	建設業	41,898	42,356	41,898	42,356	—	—	742	573
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,141	5,185	5,141	5,185	—	—	—	—
	情報通信業	6,642	6,673	6,642	6,673	—	—	6	6
	運輸業,郵便業	13,318	14,246	12,606	13,513	711	733	28	12
	卸売業,小売業	41,565	40,976	41,182	40,560	382	416	354	531
	金融業,保険業	38,653	37,068	16,344	15,181	22,309	21,886	0	—
	不動産業,物品賃貸業	56,623	60,826	54,519	59,026	2,103	1,800	1,302	601
	各種サービス業	49,053	53,195	45,595	49,593	3,457	3,602	349	171
	国・地方公共団体	47,118	63,887	8,723	10,636	38,394	53,250	—	—
	個人	89,632	88,698	89,632	88,698	—	—	290	319
	その他の	133	123	133	123	—	—	—	—
業 種 別 計		415,431	437,854	347,563	355,629	67,868	82,224	3,723	2,933
残 存 期 間	1 年 以 下	67,313	66,904	56,846	64,577	10,467	2,326		
	1 年 超 3 年 以 下	47,719	49,655	29,605	30,609	18,113	19,045		
	3 年 超 5 年 以 下	54,997	38,907	41,987	35,848	13,010	3,058		
	5 年 超 7 年 以 下	34,646	32,877	33,627	30,672	1,019	2,204		
	7 年 超 1 0 年 以 下	74,011	111,727	59,190	67,092	14,821	44,634		
	1 0 年 超	118,999	122,134	108,563	111,178	10,436	10,955		
	期限の定めのないもの	17,742	15,649	17,742	15,649	—	—		
残 存 期 間 別 計		415,431	437,854	347,563	355,629	67,868	82,224		

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	2,864	△152	2,712
	平成22年9月期	2,497	△62	2,435
個 別 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	2,742	43	2,785
	平成22年9月期	2,974	101	3,075
特定海外債権引当勘定	平成21年9月期	—	—	—
	平成22年9月期	—	—	—
合 計	平成21年9月期	5,607	△109	5,497
	平成22年9月期	5,471	39	5,511

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成21年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地	国 内 計	2,742	—	—
	国 外 計	—	—	—
地 域 別 計		2,742	—	—
業	製 造 業	638	—	—
	農 業 , 林 業	—	—	—
	漁 業	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—
	建 設 業	610	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情 報 通 信 業	1	—	—
	運 輸 業	102	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	317	—	—
	金 融 業 , 保 険 業	26	—	—
	不動産業,物品賃貸業	446	—	—
	各種サービス業	527	—	—
	国・地方公共団体	—	—	—
	個 人	71	—	—
	そ の 他	—	—	—
業 種 別 計		2,742	—	—

		平成21年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地	国 内 計	—	—	2,785
	国 外 計	—	—	—
地 域 別 計		—	—	2,785
業	製 造 業	—	—	458
	農 業 , 林 業	—	—	—
	漁 業	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—
	建 設 業	—	—	673
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	19
	運 輸 業 , 郵 便 業	—	—	116
	卸 売 業 , 小 売 業	—	—	467
	金 融 業 , 保 険 業	—	—	26
	不動産業,物品賃貸業	—	—	448
	各種サービス業	—	—	475
	国・地方公共団体	—	—	—
	個 人	—	—	99
	そ の 他	—	—	—
業 種 別 計		—	—	2,785

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

(単位：百万円)

		平成22年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地	国 内 計	2,974	101	3,075
	国 外 計	—	—	—
地 域 別 計		2,974	101	3,075
業	製 造 業	531	8	539
	農 業 , 林 業	—	—	—
	漁 業	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—
	建 設 業	725	65	791
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情 報 通 信 業	31	△1	29
	運 輸 業 , 郵 便 業	103	△18	84
	卸 売 業 , 小 売 業	597	48	646
	金 融 業 , 保 険 業	20	4	25
	不動産業,物品賃貸業	399	21	420
	各種サービス業	475	△32	443
	国・地方公共団体	—	—	—
	個 人	89	5	94
	そ の 他	—	—	—
業 種 別 計		2,974	101	3,075

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成21年9月期	平成22年9月期
業	製 造 業	0	0
	農 業 , 林 業	—	—
	漁 業	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	—
	建 設 業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情 報 通 信 業	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	—	0
	卸 売 業 , 小 売 業	0	0
	金 融 業 , 保 険 業	—	—
	不動産業,物品賃貸業	—	—
	各種サービス業	0	0
	国・地方公共団体	—	—
	個 人	0	0
	そ の 他	—	—
業 種 別 計		0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	133,122	—	162,336
10%	—	47,149	—	40,730
20%	5,189	21,252	5,705	23,954
35%	—	39,954	—	39,231
50%	8,975	675	7,395	618
75%	—	66,655	—	66,486
100%	5,852	121,860	6,895	130,300
150%	63	1,086	—	372
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	20,080	431,756	19,995	464,032

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,891	1,673
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・平成21年9月期末 該当ありません。
- ・平成22年9月期末 該当ありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

- ・平成21年9月期末 該当ありません。
- ・平成22年9月期末 該当ありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成21年9月期末 該当ありません。
- ・平成22年9月期末 該当ありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成21年9月期末 該当ありません。
- ・平成22年9月期末 該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成21年9月期末 該当ありません。
- ・平成22年9月期末 該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成21年9月期末 該当ありません。
- ・平成22年9月期末 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出 資 等	10,272		9,600	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	596		636	
合 計	10,869	10,869	10,236	10,236

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
売 却 損 益 額	△39	—
償 却 額	221	49

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,063	△2,083

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・平成21年9月期末 該当ありません。

・平成22年9月期末 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
金 利 シ ョ ッ ク に 対 す る 経 済 価 値 の 変 動 額	5,809	5,933

計測方法および前提条件

・ 内部管理上の金利ショック

内部管理上の金利ショックにつきましては、99パーセンタイル値による金利ショックで、過去6年間の日々の実際の金利データを用い、1年間の金利変動幅を計算し、金利の変動幅の大小順に並べ上位・下位1%の金利変動幅により銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測しております。

なお、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮しておりません。

・ コア預金の定義

いわゆるコア預金については、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払出される預金」とされているため、流動性預金(当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金)を対象としております。過去6年間の月末残高を把握し、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いたもの」、「③現残高の50%相当額」の3項目うち最小の額を平均満期2.5年として計算しております。

・ 計測は毎月実施しております。